議案・報告

【 市長提案説明・市長報告 】

それでは、今定例会に提案いたしました議案第3号「工事請負契約の変更について」以外の一般会計及び各会計の予算をはじめ、条例の制定、改正等各議案につきまして、その大要を順次ご説明申し上げます。

議案第4号「令和7年度桑名市一般会計予算」につきまして、まず、その予算規模でございますが、総額は662億3千万円とし、当初予算としましては、2年連続で6百億円を超える積極予算となりました。

互いに支え合うことで生まれる「安心」と、次の時代をつくり出す原動力となる「夢」、この「安心」と「夢」が持つチカラを両輪とし、次の10年、20年先の桑名の未来に向けて、更なる成長と発展が遂げられるよう、「新しい桑名の未来づくり」を進めるべく、過去最大の予算規模となる『安心と夢のある未来を拓く成長予算』とさせていただきます。

それでは、歳出から主なものをご説明申し上げます。

総務費では、世界に開かれた、誰もが住みよい、世界に選ばれるまちづくりを進めるため、外国人支援コンシェルジュサービスの充実を図るなど、多文化共生社会への環境整備を推進するための費用を計上いたしましたほか、グローバル人材の育成と、更なる国際化の推進を図るため、未来を担う若者に対して、市独自の海外留学を支援する奨学金を計上いたしました。

このほか、すべての子どもたちを対象に、新しい世界や将来への夢がもっと広がるよう、多様な人材を講師とし、子どもたちが通うすべての場所で受けられるよう、体験機会の提供拡充を図るための費用を計上いたしました。

また、すべての女性がこころとカラダを大切にし、自分らしく輝き、幸せを実感できるまちづくりを進めるため、公民連携の手法を活用した「ラボ」を立ち上げ、女性が健康で活躍できる施策を推進するための費用を計上いたしました。

さらには、移住支援をはじめ、子育て支援や保育現場の充実のほか、若者のニーズにあった施策の推進など、3年目を迎える「桑名市人口減少対策パッケージ」は、これまでの2年間の実績を踏まえ、それぞれ整理を行い、リニューアルし、更なる充実と強化を図ってまいります。

次に、民生費では、市民の健全な生活を確保するべく、市独自の依存症対策として、未然防止対策の実施、相談体制の整備、重症化予防の支援を行うための費用を計上いたしました。

このほか、24時間スマホによる予約やキャンセル、空き状況の見える化など、DX（デジタルトランスフォーメーション）による病児保育の利用における利便性の向上や業務の効率化を目的に、市内2施設に病児保育システムを導入するための費用を計上いたしました。

次に、農林水産業費では、桑名の竹を活用した“産・官・学”による事業化を推進し、放置竹林の解消を図るとともに、地域内循環を促進していくため、竹資源の更なる製品開発や流通拡大に向けた取り組みを進めるための費用を計上いたしました。

次に、商工費では、本市の企業誘致をさらに推し進めるため、立地奨励金や定住促進奨励金を活用し、半導体や次世代エネルギー分野など成長分野をターゲットとした戦略的な誘致活動を展開するための費用を計上いたしました。

このほか、誰もが安心して働くことができるよう、カスタマーハラスメント防止対策を実施するための費用を計上いたしました。

カスタマーハラスメント対策の周知や啓発をはじめ、相談窓口の開設やカスタマーハラスメント対策委員会の設置を行うほか、さらには、カスタマーハラスメントの被害者に対しましては、弁護士相談や訴訟費用の支援も行ってまいります。

次に、土木費では、大山田パーキングエリアにおけるスマートインターチェンジと、都市計画道路「桑名北部東員線」、「大山田播磨線」の早期完成に向けた整備を一体的に進めるための費用を計上いたしました。

このほか、「桑名北部東員線」を施行地区に含む組合施行の土地区画整理事業に対する補助金を計上し、「桑名北部東員線」の整備、並びに工業系企業誘致の促進を図ってまいります。

これらの事業を着実に進めることで、多度南部エリアへの企業誘致を加速し、安定した財政基盤の確立を図るとともに、ひいては、「10年後の不交付団体」を目指してまいります。

また、桑名駅西側の土地区画整理事業の進捗を図るため、令和7年度においては、駅西口へのアクセス道路となる都市計画道路「蛸塚益生線」の整備などに対し、重点的かつ集中的に取り組んでまいります。

次に、消防費では、消防本部や大山田分署とともに、大山田地区市民センターや大山田まちづくり拠点施設などを一体とする複合施設がこの3月に完成を迎え、いよいよ6月からは供用開始の運びとなりますことから、これに係る準備経費を計上いたしました。

このほか、星見ヶ丘地内にございます桑名市防災拠点施設に、新たな備蓄倉庫を建築するとともに、停電時にも一部の機能を維持するため太陽光パネルや蓄電池を設置するなど、施設の機能拡充を図る整備費用を計上いたしました。

次に、教育費では、本市初となる施設一体型小中一貫校「多度学園」の令和8年4月の開校に向けて、校舎や体育館などの建設工事費を計上するとともに、学園の開校を迎えるにあたり、必要となる準備経費を計上いたしました。

また、子どもたちにより良い教育環境を提供するため、今後の市全体の学校再編を進めるにあたっての基本的な方針となる「小中学校再編計画」を策定する費用を計上いたしました。

このほか、小中学校のICT環境の整備を行うための費用を計上いたしました。

児童・生徒の一人一台端末、並びに周辺機器を含むICT環境整備の更新を行ってまいりますとともに、これにあわせて、新たに、教室には大型モニターを、体育館には大型プロジェクターを導入するなど、子どもたちのICT環境の充実にも努めてまいります。

続きまして、歳入の主な状況について申し上げます。

まず、歳入の根幹であります市税についてであります。個人市民税は、国の賃上げ政策に伴う給与所

得の増加による効果や前年度実施の定額減税による減収の解消などにより、増収を見込んでおります。

同じく、法人市民税につきましても、法人の業績が堅調に推移するものと予測し、増収を見込んでおります。

また、固定資産税のうち、土地につきましては、地価の回復状況に格差が見られますことから、減収になるものと見込んでおりますが、家屋につきましては、市内の宅地開発や企業の設備投資などを加味し、増収を見込み、償却資産につきましても、同様に、増収を見込んでおります。

このほか、軽自動車税は、需要の回復から増収を見込み、市たばこ税は、実績を勘案して増収を見込んでおります。

入湯税は、実績を鑑みまして、若干の減収を見込み、都市計画税は、前年並みに推移するものと見込んでおります。

この結果、市税全体では前年度と比較して 5.4%増の 232 億円を計上いたしました。これは、過去最大の市税収入で、これまで過去最大でありました令和 5 年度当初予算の 222.8 億円を、9.2 億円上回るものとなっております。

次に、地方譲与税につきましては、地方財政計画などを踏まえ、増額を見込みました。

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金及び環境性能割交付金につきましては、地方財政計画のほか、経済動向や交付実績なども踏まえまして、いずれも増額を見込んでおります。

地方特例交付金は、定額減税の終了に伴い、減額を見込んでおります。

地方交付税は、地方財政計画において増額が示されておりますことから、交付実績なども踏まえ、前年度から 3 億 4,000 万円の増額を計上いたしました。

一方で、地方交付税の不足額を補う臨時財政対策債につきましては、地方財政計画において、新規発行額がゼロと示されておりますことから、これを踏まえ、令和 7 年度は発行せず、皆減といたしております。

この結果、地方交付税と臨時財政対策債を合わせますと、前年度と比較して 9,000 万円の増額を見込んでおります。

次に、分担金及び負担金は、消防指令センターのシステム更新や車両の購入などにより、受託消防関係の負担金が増加しておりますことから、増額になるものと見込んでおります。

次に、使用料及び手数料は、前年度実績などを勘案し、増額を見込んでおります。

国・県支出金及び市債につきましては、歳出事業に応じて所要の額を計上いたしました。

また、財産収入につきましては、債券による積極的な基金運用を行ったことで、前年度と比較して、利子収入が 1 億 1 千万円余の増加の見込みとなることから、これに伴い、増額を見込んでおります。

寄附金につきましては、ふるさと納税の中間事業者を、新年度から導入してまいりますことから、前年度と比較して 1 億円の増額を見込んでおります。

繰入金につきましては、基金の主旨に沿って、ふるさと応援基金や小中一貫校建設基金など、特定目的基金から効率的に繰入を行いましたほか、財政調整基金から 32 億 8,000 万円余を繰り入れ、収支の均衡を図ったところであります。

次に、議案第 5 号「令和 7 年度桑名市国民健康保険事業特別会計予算」についてご説明申し上げます。

国民健康保険制度につきましては、平成 30 年度に都道府県が財政運営の主体となるなど、いわゆる「広域化」が行われましたが、資格管理や保険給付、国民健康保険税の賦課徴収、保健事業はこれまでと同様に市町村が担うべきものとされております。予算につきましては、75 歳を迎えた「団塊の世代」の後期高齢者への移行に伴い、減少傾向にある被保険者数などを勘案し計上いたしました。

次に、議案第 6 号「令和 7 年度桑名市介護保険事業特別会計予算」につきましては、令和 6 年度の給付実績を踏まえ、保険給付をはじめとした要支援及び要介護認定者等が利用するサービスに係る経費などを計上いたしました。

次に、議案第 7 号「令和 7 年度桑名市後期高齢者医療事業特別会計予算」につきましては、増加傾向にある被保険者数などを勘案し、広域連合構成団体の納付金や賦課徴収事務に要する経費を計上いたしました。

次に、議案第 8 号「令和 7 年度桑名市地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計予算」につきましては、歳出に医療機器・備品整備に係る貸付金、病院事業債元利償還金などを計上し、その財源として、歳入に病院事業債、病院事業債償還に伴う法人からの貸付金元利収入などを計上いたしました。

次に、議案第 9 号「令和 7 年度桑名市土地取得事業特別会計予算」につきましては、令和 7 年度から新たに設置するものでございます。都市計画道路「桑名北部東員線」、「大山田播磨線」について、スマートインターチェンジとともに早期完成を実現するため、道路事業用地の先行取得を行うもので、歳出では、土地の購入費用を計上し、歳入では、その財源となる公共用地先行取得等事業債を計上いたしております。

次に、議案第 10 号「令和 7 年度桑名市水道事業会計予算」につきましては、多度 9 号井(せい)における築造工事や設備工事のほか、設計施工一括方式による基幹管路整備事業や市内各所における配水管布設替工事などに要する事業費を計上いたしました。

次に、議案第 11 号「令和 7 年度桑名市下水道事業会計予算」につきましては、コストキャップ型下水道ほか汚水管路にかかる整備事業費や雨水ポンプ施設整備事業費、企業債元利償還金などを計上いたしました。

次に、議案第 12 号「桑名市組織条例等の一部改正」につきましては、令和 7 年 4 月の組織再編により、所要の改正を行うものでございます。

次に、議案第 13 号「刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定」につきましては、懲役及び禁錮を廃止して拘禁刑を創設する刑法等の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条例を整理するため、条例を制定するものでございます。

次に、議案第 14 号「桑名市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正」につきましては、地方公共団体情報システム標準化基本方針に係る基幹業務システムへの移行等に伴い、所要の改正を行うものでございます。

次に、議案第 15 号「桑名市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び桑名市職員の育児休業等に関する条例の一部改正」につきましては、職員の仕事と育児の両立を支援し、働きやすい職場環境とするため、

「子育て部分休暇」を新設するなど、所要の改正を行うものでございます。

次に、議案第 16 号「桑名市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正」につきましては、人事院勧告の趣旨を踏まえ、国の指定職員の期末・勤勉手当の支給割合に準じている議員の期末手当の支給割合の改正を行うものでございます。

次に、議案第 17 号「桑名市職員給与条例等の一部改正」につきましては、人事院勧告等に基づき、期末・勤勉手当の支給割合及び給料表等の改正を行うものでございます。

次に、議案第 18 号「桑名市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例等の一部改正」につきましては、特別職報酬等審議会答申に基づき、給料額及び報酬額の改正を行うものでございます。

次に、議案第 19 号「桑名市恩給条例の廃止」につきましては、恩給受給権者への支給が終了したため、廃止するものでございます。

次に、議案第 20 号「桑名市特別会計条例の一部改正」につきましては、都市計画道路桑名北部東員線等の早期整備に向けて、土地取得事業特別会計を設置するため、所要の改正を行うものでございます。

次に、議案第 21 号「桑名市財政調整基金条例等の一部改正」につきましては、今年度から本格的に取り組みを進めてまいりました基金の運用で確保された益金について、その用途をより明確にするとともに、柔軟に市政運営に活用するため、所要の改正を行うものでございます。

次に、議案第 22 号「桑名市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正」につきましては、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する内閣府令により、所要の改正を行うものでございます。

次に、議案第 23 号「桑名市子ども・子育て会議条例の一部改正」につきましては、会議の所掌事務において、こども基本法に基づく計画に関して調査審議することなどを規定するため、所要の改正を行うものでございます。

次に、議案第 24 号「桑名市企業等誘致促進条例の一部改正」につきましては、立地支援や定住促進に資する奨励金制度の適用回数の制限を撤廃するなど、所要の改正を行うものでございます。

次に、議案第 25 号「桑名市宿泊施設誘致促進条例の一部改正」につきましては、宿泊施設奨励措置指定事業者の申請期限を撤廃するため、所要の改正を行うものでございます。

次に、議案第 26 号「桑名市建築開発関係手数料条例の一部改正」につきましては、建築基準法及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の一部改正等に伴い、所要の改正を行うものでございます。

次に、議案第 27 号「桑名市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部改正」につきましては、桑名市消防庁舎等再編整備事業に伴い、桑名市消防本部の位置を変更するため、所要の改正を行うものでございます。

次に、議案第 28 号「桑名市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正」につきましては、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行う

ものでございます。

次に、議案第 29 号「桑名市立学校条例の一部改正」につきましては、令和 8 年 4 月開校予定の多度学園の設置に伴い、所要の改正を行うものでございます。

次に、議案第 30 号「桑名市体育施設条例の一部改正」につきましては、「桑名市総合運動公園サッカー場」の名称を「桑名市総合運動公園フットボール場」に改めるため、所要の改正を行うものでございます。

次に、議案第 31 号「桑名市上下水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正」につきましては、人事院勧告に基づき、扶養手当等、所要の改正を行うものでございます。

次に、議案第 32 号「桑名市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正」につきましては、布設工事監督者及び水道技術管理者の資格要件の改正に伴い、下水道等に関する実務経験を含める等、所要の改正を行うものでございます。

次に、議案第 33 号「財産の無償貸付け」につきましては、北勢線の鉄道用地として、三岐鉄道株式会社に土地を無償で貸し付けるため、地方自治法第 96 条第 1 項第 6 号の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

次に、議案第 34 号「令和 6 年度桑名市一般会計補正予算（第 11 号）」につきましては、歳出の主なものからご説明を申し上げます。

まず、総務費では、地方財政法の規定に基づき、令和 5 年度の決算剰余金の 2 分の 1 相当額を財政調整基金に積み立てるほか、国の補正予算により追加交付された普通交付税のうち、後年度の臨時財政対策債の償還財源として交付された分などを財源に、減債基金への積み立てを行っております。

このほか、令和 6 年度から本格的に取り組みを始めております基金の債券運用、これによって得られることができました運用益を、本市の未来への投資となる事業の財源として活用するため、子ども応援基金や桑名北部東員線整備基金など、これらの基金への積み立ても、今回の補正予算から、新たに行っております。

さらには、将来の支出に備えて、情報システム整備基金、まちづくり応援基金、桑名駅前整備基金、小中一貫校建設基金、土地改良施設の整備及び維持管理基金などの特定目的基金に効率的な積み立てを行っております。

また、国の財政措置を受け、養老線管理機構において老朽化した鉄道施設の集中的整備更新を行っておりますことから、これを支援するために、沿線市町として応分の補助金を計上いたしました。

次に、民生費では、障害福祉施設や保育園などに対する給付費について、国が定める基準額に改定等がございましたので、それぞれ増額を行っております。

次に、衛生費では、子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種が、駆け込み需要の影響などにより、増加傾向にありますことから、委託料の増額をいたしております。

次に、農林水産業費では、湛水防除事業及びため池等整備事業について、国の補助採択が受けられまし

たことから、それぞれ事業費を増額いたしております。

次に、商工費では、実績等にもとづき、人材確保支援事業費など、事業費の減額をいたしております。

次に、土木費では、国補助金の交付決定額に応じ、土地区画整備事業費の減額を行うなど、事業費の減額を行っております。

次に、消防費では、消防車両の購入に係る執行残額を減額するなど、事業費の減額を行いました。

次に、教育費では、埋蔵文化財緊急調査事業費など、実績等に伴い、事業費の整理をいたしました。

続きまして、歳入の主なものについて申し上げます。

地方譲与税は、森林環境譲与税の交付額の確定に伴い、減額をいたしました。

地方交付税は、普通交付税について、国の補正予算に伴う追加交付分を含め、交付額の確定に伴い、増額をいたしました。

分担金及び負担金、使用料及び手数料につきましては、それぞれの実績見込みなどにより整理を行いました。

国・県支出金につきましては、それぞれ歳出事業の増減に応じて、整理を行いました。

財産収入、寄附金、及び、諸収入は、それぞれ実績を見込み、整理をいたしました。

繰入金では、財政調整基金からの繰り入れを減額調整し、収支の均衡を図りました。

繰越金につきましては、実績に基づき予算の整理をいたしております。

市債では、実績及び適債事業の確定に基づき、整理を行いました。

また、臨時財政対策債は、発行可能額に基づいて整理いたしております。

次に、議案第 35 号「令和 6 年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第 4 号）」につきましては、実績見込みにより保険給付費などの整理を行いましたほか、基金積立金の増額を行いました。

次に、議案第 36 号「令和 6 年度桑名市介護保険事業特別会計補正予算（第 3 号）」につきましては、実績見込みにより保険給付費などを整理いたしましたほか、基金積立金の増額を行いました。

次に、議案第 37 号「令和 6 年度桑名市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 3 号）」につきましては、実績見込みにより広域連合納付金の増額を行いました。

次に、議案第 38 号「令和 6 年度桑名市地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計補正予算（第 1 号）」につきましては、総合医療センターの医療機器・備品の更新等に要する貸付金の確定により事業費を減額いたしましたほか、病院事業債における元金、利子の確定などに伴い、公債費の減額を行いました。

次に、議案第 39 号「令和 6 年度桑名市水道事業会計補正予算（第 3 号）」につきましては、事業の実績に伴い、収支予算において所要の整理を行いました。

次に、議案第 40 号「令和 6 年度桑名市下水道事業会計補正予算（第 3 号）」につきましては、事業の実績に伴い、収支予算において所要の整理を行いました。

以上、上程の各案件につきまして、大要をご説明申し上げました。
よろしくご審議賜りますよう、お願い申し上げます。

続いて、報告 2 件につきまして、ご説明申し上げます。

報告第 4 号及び報告第 5 号の専決処分の報告につきましては、議決により委任を受け、市長が専決処分することができる事項として指定されている「和解及び損害賠償額の決定」について、専決処分したもので、地方自治法第 180 条第 2 項の規定により、それぞれ報告するものでございます。

よろしくご了承賜りますよう、お願い申し上げます。

注) 上記の市長提案説明及び市長報告は、実際の発言と異なる場合がありますので御了承願います。
(会議録が正式な発言記録となります。)